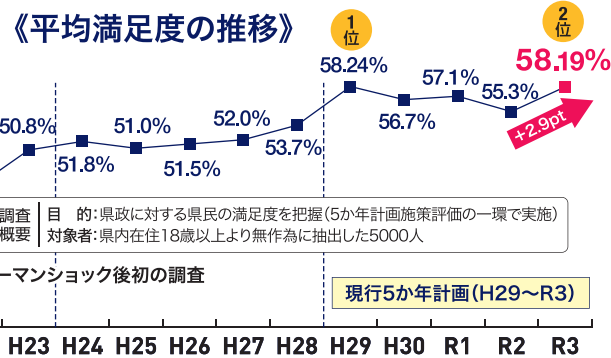


14分野の平均満足度 **58.19%**



埼玉県で「令和3年度県民満足度調査」が実施されました。平成19年度の調査が始まって以来、満足度が過去2番目に高く、調査項目14分野すべてで満足度が改善されるという調査結果になりました。

満足度の高い分野

1位 豊かな自然と共生する社会をつくる **70.5%**
 川の再生、みどりの保全 (前年比 ↑1.1pt)

- ポイント** 分野別満足度で初めて7割超え
- 考えられる要因**
- Next川の再生をはじめとする埼玉版SDGs関連事業の実施
 - 犬や猫の適正飼育、野良猫の繁殖抑制や譲渡の推進

2位 危機や災害に備える **68.2%**
 危機管理・防災、水害リスク軽減 (前年比 ↑7.8pt)

- ポイント** 入間川のある西部、江戸川や中川に挟まれている東部で満足度の伸びが大きい
- 考えられる要因**
- 令和元年東日本台風への対応、ハード・ソフト両面から水害リスク低減の取組み
 - 「まいたま防災アプリ」等による情報発信の強化

3位 暮らしの安心・安全を確保する **67.7%**
 生活の安心、防犯・交通安全 (前年比 ↑0.1pt)

埼玉県では、以下の項目にも力を入れています。

- 女性活躍の推進 ●男女ともに働きやすい職場づくり
- 男性育児休業の取得促進 ●「With You さいたま」によるサポート

詳細は埼玉県ウェブサイトに掲載しています。
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0102/mnzokudo-r3.html>



■大野もとひろ プロフィール

昭和38年埼玉県川口市生まれ。慶應義塾大学卒。国際大学修士課程修了、中東調査会参与。中東諸国の大使館勤務などを経て、東京大学、青山学院大学大学院、日本大学などで教鞭を執る。イラク戦争時には衆議院で参考人として「イラクの大量破壊兵器は外国に脅威を及ぼさない」と発言し一石を投じる。企業経営のかたわら世界最大の社会奉仕団体ライオンズクラブで史上最年少のガバナー(埼玉県の代表)としてボランティア活動に従事。平成22年参議員埼玉県選挙区で初当選後は「動的防衛力構想」を構築した同23年防衛大綱起案に関与し、党ネクスト防衛大臣として日本の領土領海を守る「領海警備法案」を起草。同24年防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官。2期目在任中の令和元年8月、埼玉県知事選挙に挑戦。見事勝利し現在1期目。就任後、豚熱や台風19号、新型コロナウイルス感染症が相次ぐ中、随所で危機管理専門家としての本領を發揮。この間に知事選の公約106項目(全129項目)にも着手。学生時代はアメフト、柔道(初段)、水泳に没頭。落語や音楽が好きな3人の子どもの父親。祖父は元川口市長の大野元美氏。

大野もとひろ後援会事務所
 〒332-0017 埼玉県川口市栄町2-1-11 ブランズ川口栄町パークフロント103
TEL 048-271-5252 **FAX** 048-271-5200
E-mail: saitama@onomotohiro.jp

大野もとひろオフィシャルサイト

大野もとひろ 検索

■編集・発行/大野もとひろ後援会



埼玉県知事 大野もとひろ 後援会 会報

FRONT LINE

フロントライン

第 **5** 号
 令和4年1月発行

昨年は、新型コロナウイルス感染症の猛威と戦う日々が続きました。年が明け、感染再拡大にしっかり備える一方で、新たな日常が確実に広がりつつあります。埼玉県知事大野もとひろは、埼玉県民735万人の安心・安全な暮らしを確保し、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、今年も積極果敢に取り組んでまいります。

ウィズコロナからポストコロナへ 感染再拡大への備えも強化

県民の皆様には、長きにわたる不要不急の外出自粛や営業自粛要請などの感染拡大防止に、格別の御理解と御協力をいただきましたことに改めてお礼を申し上げます。また、医療関係者をはじめエッセンシャルワーカーの皆様への命懸けの奮闘に対し、深く敬意を表するとともに、心から感謝を申し上げます。

ワクチン接種を見据えた先手先手の対応

新型コロナウイルスへの対応がまだ手探りだった一昨年(令和2年)11月、大野もとひろ知事は、翌年のワクチン接種開始を見据え、いち早く戦略の転換を行いました。重傷者や死亡者の極小化を戦略目標に置き、陽性者数よりも医療機関への負担を指標に据えつつ、先を見通した先手先手の戦術的対応を実施してきました。

たとえば、最も重症化リスクの高いと考えられた高齢者福祉施設に対しては、すべての施設に県職員を入れて先手先手の感染防止対策を徹底させ、あるいはクラスター発生の場合に福祉施設間で職員を融通する「互助ネットワーク」組織を立ち上げ、400以上の施設に登録いただきました。また昨年4月に感染管理認定看護師などの協力を得て稼働を始めた埼玉県独自の高齢者入所施設の新型コロナ対策「優良施設」認証制度は、クラスターの低減に効果を発揮しました。12月10日現在、215施設を認証しています。

ワクチン接種では、主体となる市町村への後方支援に力を入れました。1日でも早く1人でも多くの方に接種ができるよう、他県に先駆けて、県が運営する高齢者向け接種センターを設置。高齢者の接種が終了した後は、接種センターを4カ所に拡大し、エッセンシャルワーカーの優先接種、さらにその後は一般県民向けの接種会場として活用しました。

抗体カクテル療法の実施に当たっても、当初は医療機関での薬剤の在庫保有が認められず対象は入院患者のみでした。「これではいけない」と強く感じた大野もとひろ知事は当時の菅総理に直談判。医療機関での在庫保有の道を開き、日本全国で抗体カクテル療法が実施される契機となりました。その後、外来での投与も認められ、患者への迅速な投与が可能になりました。

